OKAYAMA SHINKIN 2024 DISCLOSURE

上半期 REPORT

2024年4月1日～2024年9月30日

おかやま信用金庫

地域のみなさまと共に、
さまざまな活動に取り組んでおります。

2024年度上半期の地域貢献活動&トピックス

第18回岡山県しんきん合同ビジネス交流会

第18回岡山県しんきん合同ビジネス交流会をコンベックス岡山で開催いたしました。会場では、人手不足の解消に役立つ手段や知見を提供できる企業が集まった「人材確保・定着、省人化・省力化につながる特設ゾーン」として「新しい仕事様式ゾーン」を設置しました。また、新商品の開発・新たなビジネスモデルの構築をはじめとして独自性・新規性のあるビジネスモデルを評価・審査し表彰するビジネスコンテストを開催しました。なお、当日は2,900名の方にご来場いただき、600件を超える商談がおこなわれました。

「うらじゃ」への参加

地元岡山を盛り上げるべく、第29回うらじゃ2024に「おかやましんきん連」として参加しました。当金庫の若手職員で構成されたメンバーは、うらじゃへの参加を通じて、楽しみながらも地域に貢献する信用金庫の一員として、最後まで元気一杯踊り切りました。

第29回お取引先新入社員研修会

お取引先事業者様の人材育成のお力になるべく、「第29回お取引先新入社員研修会」を開催し、48社、96名の新入社員の方々にご参加いただきました。「ビジネスマナー」を中心に当金庫の職員等が講師となり研修をおこない、ご参加いただいたお取引先事業者様からも高い評価をいただいております。

「信用金庫の日」(献血活動・清掃活動・映画鑑賞会)

6月15日の「信用金庫の日」にちなみ、地域貢献活動として、献血活動および清掃活動をおこないました。献血活動は、職員80名が採血を実施、また、同347名が、所属する営業部店周辺の清掃活動を実施いたしました。また、映画鑑賞会を開催し、149名のお客様にご来場いただきました。

おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”

おかやましんきん地域活性化支援制度「エリアサポート」は、当金庫営業エリア内において新規性・独自性を有し今後の成長・発展が見込まれる事業を営む事業者様を支援することで、岡山発のブランド創出、地域経済の活性化と発展に貢献することを目的として創設された当金庫独自の助成金制度です。2024年度の助成金贈呈式を開催し、11社に対し助成金を贈呈いたしました。

特殊詐欺被害防止による表彰

特殊詐欺被害を未然に防いだとして操山支店(団体)および和田支店の職員が、それぞれの管轄警察署ならびに金融機関防犯協議会から感謝状を授与されました。

社会福祉協議会への備蓄食品の寄贈

岡山県内の各信用金庫では、災害時の非常用として食品を備蓄しておりますが、保存期限まで約1年に近づいていた当金庫で保管分の缶入りのパンおよびフリーズドライのご飯について、フードロス削減ならびに生活困窮世帯の支援のため、岡山市社会福祉協議会へ寄贈いたしました。

お客様向け「資産運用セミナー」

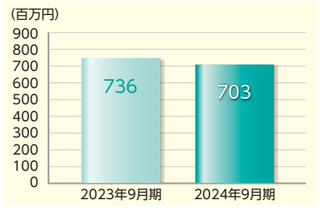
お客様のライフステージに合った情報を提供し、「生涯価値の向上」を図る目的で、「資産運用セミナー」を開催し、のべ37名のお客様にご参加いただきました。

ファジアーノ岡山「おかやま信金デー」強化資金寄贈

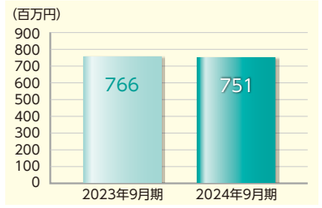
2023年12月から3か月間取り扱いました「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2024SEASON」の預入総額が、一定の金額に達したことから、8月10日開催のファジアーノ岡山ホームゲーム「おかやま信金デー」において、ファジアーノ岡山に強化資金として200万円を寄贈いたしました。

損益の状況（単体）

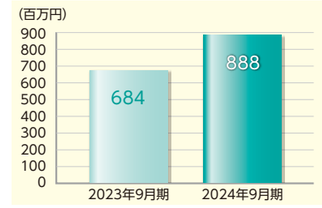
業務純益
703百万円
（前年同期比33百万円減少）



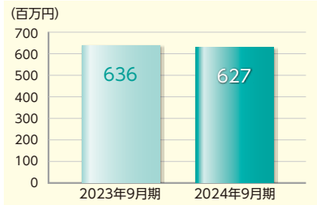
実質業務純益
751百万円
（前年同期比15百万円減少）



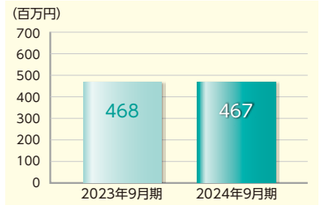
コア業務純益
888百万円
（前年同期比204百万円増加）



経常利益
627百万円
（前年同期比8百万円減少）



当期純利益
467百万円
（前年同期比0百万円減少）



(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	736	703
実質業務純益	766	751
コア業務純益	684	888
経常利益	636	627
当期純利益	468	467

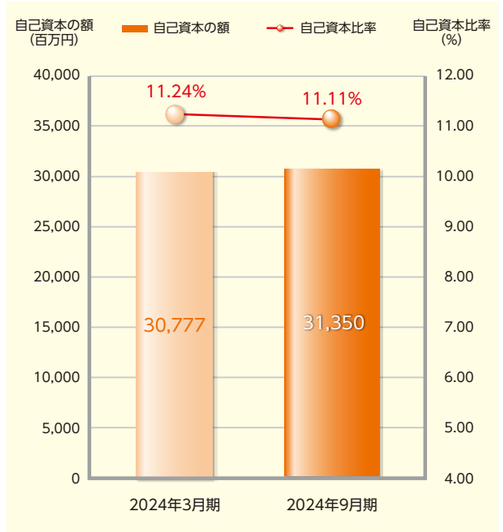
※ 当金庫は、コア業務純益に「投資信託解約損益」を含めていないため、「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」は「コア業務純益」と同額となります。

※ 「コア業務純益」とは、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額や国債等の債券売却損益等の影響を除いた、信用金庫の基本となる事業活動から得られる利益を表す指標です。

自己資本比率と自己資本の額（単体・国内基準）

(単位:百万円)

項目	2024年3月期	2024年9月期
（自己資本）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,465	30,932
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,769	1,768
うち、利益剰余金の額	28,749	29,164
うち、外部流出予定額（△）	53	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	814	908
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	814	908
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	**31,280**	**31,840**
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	33	26
前払年金費用の額	468	464
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	**502**	**490**
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	**30,777**	**31,350**
（リスク・アセット等）		
信用リスク・アセットの額の合計額	261,998	270,266
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,691	11,691
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	**273,690**	**281,957**
（自己資本比率）		
単体自己資本比率（（ハ）/（ニ））	**11.24%**	**11.11%**



自己資本比率は、金融機関の健全性を表す指標のひとつで、国内のみで業務をおこなう金融機関は**4.00%以上**が必要とされております。

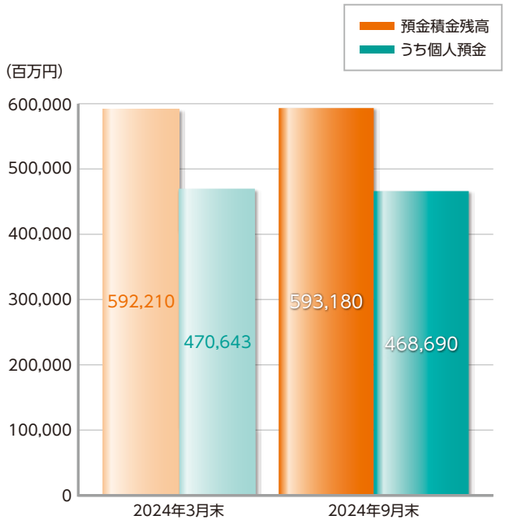
当金庫の2024年9月末の自己資本比率は11.11%であり、「経営体質が健全で問題がない金融機関」に該当します。

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

預金積金・貸出金等の状況(単体)

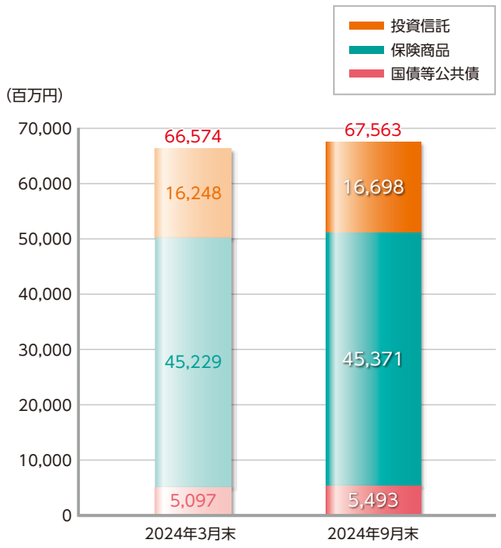
預金積金残高／うち個人預金

地域のお客様の生涯価値の向上に貢献できるよう、新商品の開発やライフステージに合った提案をはじめとした金融サービスの一層の充実を図り、今後も皆様から信頼される業務運営をおこなってまいります。



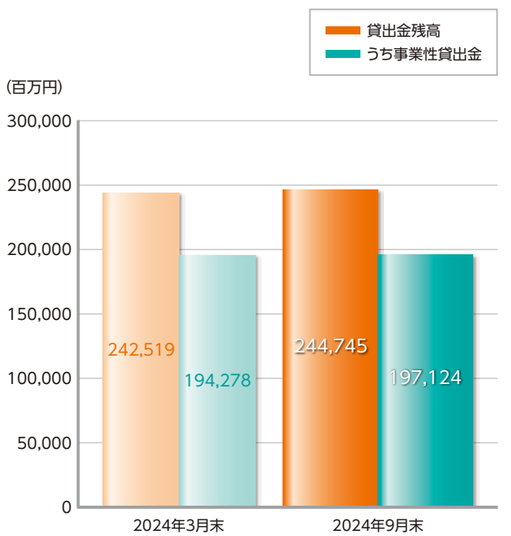
預かり資産残高

多様なニーズにお応えするため、市場・経済動向などに関する情報提供をおこなうとともに資産運用相談業務に積極的に取り組んでおります。

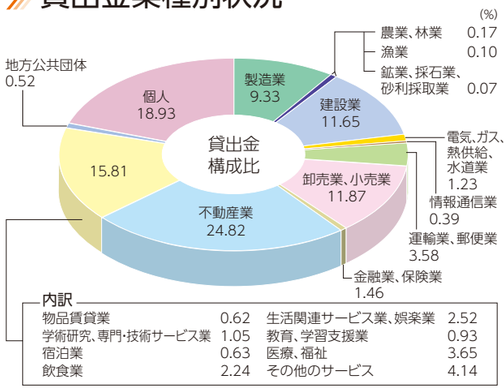


貸出金残高／うち事業性貸出金

協同組織金融機関の恒久的な使命として、会員事業者様の事業価値の向上に資するため、事業性融資推進に取り組みました。今後も、地域密着型金融の推進こそが、当金庫の存在意義であるという認識のもと、付加価値営業を中心とする「バリューアップ型金融モデル」を継続的に実践してまいります。



貸出金業種別状況



(単位:百万円)

	貸出金残高		貸出金残高
製造業	22,850	物品賃貸業	1,518
農業、林業	420	学術研究、専門・技術サービス業	2,581
漁業	253	宿泊業	1,555
鉱業、採石業、砂利採取業	190	飲食業	5,501
建設業	28,532	生活関連サービス業、娯楽業	6,182
電気、ガス、熱供給、水道業	3,032	教育、学習支援業	2,280
情報通信業	954	医療、福祉	8,945
運輸業、郵便業	8,775	その他のサービス	10,148
卸売業、小売業	29,065	**小計**	**197,124**
金融業、保険業	3,578	地方公共団体	1,278
不動産業	60,758	個人	46,342
		合計	**244,745**

(注)業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2024年度 上半期
新規に無保証で融資した件数	995件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	37.48%
保証契約を解除した件数	47件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法開示債権および信用金庫法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区　　分	2024年3月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,253	2,376
危険債権	11,255	10,806
要管理債権	795	619
三月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	795	619
小計(A)	14,304	13,802
保全額(B)	12,809	12,548
個別貸倒引当金(C)	1,797	1,791
一般貸倒引当金(D)	37	24
担保・保証等(E)	10,974	10,731
保全率(B)／(A)	89.54%	90.90%
引当率((C)+(D))／((A)−(E))	55.09%	59.14%
正常債権(F)	233,648	236,162
総与信残高(A)+(F)	247,953	249,965

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6.「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7.「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8.「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9.「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。
10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)です。

不良債権比率

(単位:%)

2024年3月末	2024年9月末
5.76	5.52

有価証券の時価情報

2024年9月末の評価差額・含み損益は、金利上昇やマーケット指標の悪化により、前期末比約6億円の悪化となりました。

(単位:百万円)

	2024年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	181,488	-4,344	969	5,313
株式	580	97	104	7
債券	134,267	-4,609	122	4,731
その他	46,640	167	742	575
外国証券	41,738	-311	134	446

(単位:百万円)

	2024年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	176,223	-4,992	791	5,783
株式	643	123	133	10
債券	131,073	-4,986	90	5,076
その他	44,506	-129	567	697
外国証券	39,803	-367	87	455

(単位:百万円)

	2024年3月末			
	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,823	21	22	0
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	10	–	–	–

(単位:百万円)

	2024年9月末			
	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,662	13	15	2
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	10	–	–	–

(注) 2024年9月末の「評価差額」および「含み損益」は2024年9月時点の貸借対照表計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

自己資本の充実の状況等(単体)

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2024年3月末		2024年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本の額	リスク・アセット等	所要自己資本の額
イ.信用リスク	261,998	10,479	270,266	10,810
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	246,130	9,845	254,604	10,184
①外国の中央政府及び中央銀行向け	250	10	–	–
②外国の中央政府等以外の公共部門向け	573	22	574	22
③我が国の政府関係機関向け	406	16	345	13
④金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,636	865	25,017	1,000
⑤法人等向け	73,560	2,942	73,725	2,949
⑥中小企業等向け及び個人向け	43,228	1,729	43,935	1,757
⑦抵当権付住宅ローン	6,735	269	6,735	269
⑧不動産取得等事業向け	64,236	2,569	65,685	2,627
⑨三月以上延滞等	505	20	361	14
⑩取立未済手形	63	2	33	1
⑪信用保証協会等による保証付	3,592	143	3,471	138
⑫出資等	1,247	49	1,342	53
⑬上記以外	30,093	1,203	33,374	1,334
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	14,767	590	18,514	740
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,359	134	3,273	130
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,996	79	1,991	79
上記以外のエクスポージャー	9,969	398	9,595	383
(2)証券化エクスポージャー	15,868	634	15,662	626
証券化(非STC要件適用分)	15,868	634	15,662	626
(3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	–	–	–	–
(4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
(5)他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
(6)CVAリスク	–	–	–	–
(7)中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	–	–
ロ.オペレーショナル・リスク	11,691	467	11,691	467
粗利益配分手法	11,691	467	11,691	467
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)		10,947		11,278

(注) 1.「所要自己資本の額」は、「リスク・アセット等×4%」で算出しております。
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび①から⑤においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、粗利益配分手法を採用しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	3,885	2,237	558	–
2	下方パラレルシフト	–	–	1,068	1,113
3	スティープ化	3,298	3,097		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,885	3,097	1,068	1,113
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	31,350		30,777	

当金庫の2024年9月期の⊿EVEの最大値が自己資本の額に占める割合は、12.393%であり、監督上の基準値とされている20.000%以内で金利リスク管理上、問題のない水準であると認識しております。

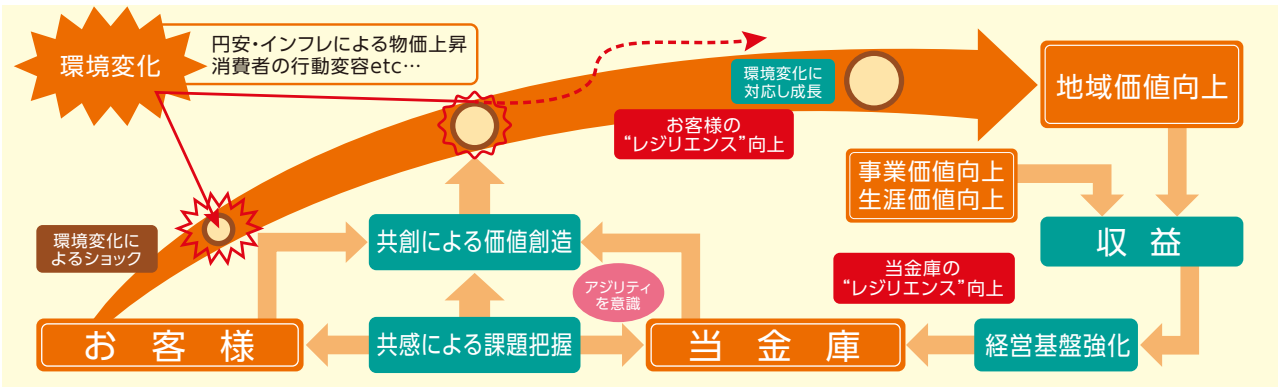
(注) 「⊿EVE」とは、金利ショックに対する経済価値の減少額、「⊿NII」とは、金利ショックに対する金利収益の減少額のことです。

2023～2025年度中期経営計画
「おかやましんきんResilienceプラン」
～共感から共創へ～

当金庫は、変化が激しく不確実性が高い現在の外部環境に対応し、お客様と当金庫がともに成長するために、お客様と当金庫の“レジリエンス（resilience）”※1を高めることを目指す新中期経営計画「おかやましんきんResilienceプラン」を2023年度からスタートさせております。

※1 レジリエンス（resilience）：一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉で、近年は「**困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる（成長する）力**」の意味で使われます。

中期経営計画での取組み



お客様との共感による課題把握 → お客様との共創による価値創造 → お客様の“レジリエンス”向上 → お客様の事業価値・生涯価値向上 → 「おかやま」の地域価値向上

当金庫は、お客様の**“レジリエンス”**を高めるために、**「お客様への共感による課題把握」**をベースとし、**アジリティ**※2を意識しつつ、**「お客様との共創による価値創造」**へと踏み込むことを目指すとともに、当金庫の経営基盤を一層強化することで当金庫自身の**“レジリエンス”**を高める取組みを進めてまいります。

※2 アジリティ（agility）：一般的に「機敏性、敏捷性」などと訳される言葉で、近年は「**状況に素早く対応できる力**」の意味で使われます。

主　要　施　策

■「共創」によるお客様・地域の“レジリエンス”向上
- ➢ 事業先のお客様に対する「共感による課題把握」をベースとした「共創による価値向上」への取組み
- ➢ 個人のお客様に対する資産マネジメント提案の強化
- ➢ SDGs・環境保全に向けた取組みの推進

■当金庫の“レジリエンス”向上
- ➢ ゼロベースでの業務見直し
  ～効率性と生産性の両立～
- ➢ 外部環境の変化を踏まえた
  コストマネジメントの見直し・強化
- ➢ リスクアペタイト・フレームワークの浸透
  ～リスク対比収益の概念の定着～

■「共感力」「共創力」の強化
- ➢ 「共感力」「共創力」の高い人財の育成
- ➢ 「共感力」「共創力」発揮のための効率的な
  経営資源配置
  ～店舗体制・各営業店の営業テリトリーの見直し～
- ➢ 本部の営業店に対する
  「共感力」「共創力」の強化

おかやま信用金庫
〒700-8639　岡山市北区柳町一丁目11番21号
TEL 086(223)7475　FAX 086(226)0788
https://www.shinkin.co.jp/okayama/

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。